

1 事業名等(Plan 1)

事業名	心の教育推進事業					
所属名	教育委員会事務局 学校教育課 学校指導グループ					
第七次総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	分野	1	学校教育
予算科目	9	2	2	小学校教育振興費	92203	心の教育推進
	9	3	2	中学校教育振興費	93203	心の教育推進
				費		事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	心の教育推進事業保健相談員派遣要領					
事業の実施主体	○ 市 市以外→					
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→					

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	学校生活に「困り感」があり、特別な教育支援を必要としている児童生徒	受益者数	8,497 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	個々の内面に寄り添いながら、一人一人がもつよさや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実施手法、手順	必要とする小中学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている児童生徒の支援、心に悩みをもつ児童生徒の心のケアにあたる。		
概要	事業始期・終期	始期： 年度から 終期： 年度まで 設定なし ○		
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ・特別な教育支援を要する児童生徒が増加していることにより、保健相談員の増員が必要。 ・多様な支援が求められることにより、保健相談員の資質向上を図ることが必要。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)		28,000	28,000	37,200	37,000	37,000	
総合計画計画額(計画額)		28,000	28,000	37,200	37,000	37,000	
事業費	予算額	28,310	28,310	37,200			
	決算・見込	28,134	28,158				
財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	繰入						
	()						
	一般財源	28,310	28,310	37,200			
		決算・見込	28,134	28,158			
	H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価						
	コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	292	293			
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	874	875			
指標	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人	3,239	3,332			
	! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)						

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	保健相談員充足率	資料・出展	特別な支援を必要とする児童生徒数調査	算出式	保健相談員配置人数 / 必要保健相談員人数	単位 %
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたのかを表す指標	指標名	要支援児童生徒への対応率	資料・出展	特別な支援を必要とする児童生徒数調査	算出式	対応児童生徒数 / 要支援児童生徒数	単位 %

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い		目的評価
(現状及び判定理由)	○学校生活に「困り感」があり、特別な教育支援を必要としている児童生徒に対し、個々の内面に寄り添いながら、一人一人がもつよさや可能性が十分発揮できるようにすることができた。 ●支援が必要であると判断している児童生徒全員にまで、保健相談員による支援が行きとどかない。 ●保健相談員の資質向上を図る必要がある。			B
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)				
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				
減少		維持	増加	1
(判定理由)	○予算の増額により、受益者一人当たりのコストは増加した。			
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)				
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				
拡大	1	維持	減少	
(判定理由)	○保健相談員数が平成21年度の31名から、平成22年度は48名に増加したことにより、より多くの支援が必要な児童生徒への対応が図れた。 ●支援が必要であると判断している児童生徒全員にまで、保健相談員による支援が行きとどかない。			
項目		②コスト面		
③成果面	増加	維持	減少	
	拡大	○		
	維持			
減少				
コスト・成果ポジション				
C				
第3水準				

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

○保健相談員数の増員により、学校生活に「困り感」があり、特別な教育支援を必要としているより多くの児童生徒に対し、個々の内面に寄り添いながら、一人一人がもつよさや可能性が十分発揮できるようにすることができた。
●支援が必要であると判断している児童生徒全員にまで、保健相談員による支援が行きとどかない。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了 ■
活動の方針	・保健相談員の増員を図る。 ・保健相談員の資質向上のための研修の充実を図る。 ・国や県に対して、支援体制の充実を図るための施策の実施を求めらる。
次年度の実施方針	・学校生活に「困り感」があり、特別な教育支援を必要としている児童生徒に対し、「個別の教育支援計画」に基づいて、個々の内面に寄り添いながら、一人一人がもつよさや可能性が十分発揮できるように支援することができるようにする。

一次評価 主管課	III
評価区分	III
判断の理由	・本事業は、コストをかければ成果の拡大が期待できる事業であるので、コスト減少は難しい。

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、平成22年度は保健相談員を増員し対応している。そのため、これからはいかに1人ひとりのスキルを向上させ、より多くの児童生徒に対応していくかが重要であるため、教職員も含めて資質向上の研修を強化していく必要がある。